

東日本大震災 障害者支援活動の現状と復興への課題

活動報告 「日本財団 ROADプロジェクト」

日本財団
東日本大震災 復興支援チーム
チームリーダー：青柳光昌

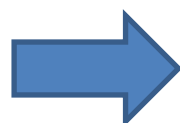


一人ひとりの小さな道が一つになって大きな道へ
どんな困難も乗り越える力

～ Resilience will Overcome Any Disaster

目指すところ

新たな社会システムの創造



寄付者の思いを実現する社会システム

寄付集めから事業開発まで一貫した組織システム

民による民のための救援・復興システム

ROADの機能

支援金を集める

寄付とNPOをつなげる

企業が参加できる仕組み

学生ボランティアを組織化する

国内外のネットワークを駆使する

資金とノウハウを提供する

情報発信

ヒト、モノ、カネのパッケージ支援

緊急から復興までのトータル支援

ROAD活動三原則

被災者のニーズに基づく

寄付者の思いを実現する

平等ではなく、優先順位をつける

ROAD行動指針

迅速に考え、柔軟に対応する

顕微鏡と望遠鏡の目を持つ

社会を動かすきっかけをつくる

「行動」から「システム」を生み出す

広報・情報発信でレバレッジを効かす

支援（寄付・物資提供・ボランティア）から活動までをつなぐプラットフォーム

支援金の実績

2012年2月16日現在

収 入		支出	
自己資金	2,597,178,780円	NPO活動支援	661,900,000円
寄付金	4,564,947,812円	弔慰金・見舞金	840,750,000円
内 訳	(一般) 2,438,694,015円 18,025件	共同及び助成事業等	3,533,222,795円
	(指定) 2,126,253,797円 2,193件	指定事業	597,987,631円
合計	7,162,126,592円	合計	5,633,860,426円
		残高	1,528,266,166円

日本財団による障害者支援活動

1. 聴覚障害者に対する支援拠点プロジェクト

◆共同事業者:

東日本大震災聴覚障害者救援中央本部
(全日本聾唖連盟、全国手話通訳問題研究会、日本手話通訳士協会)

◆事業費:

7,5000,000円

◆目的と概要:

避難所等での情報コミュニケーション支援と心のケアを実施し、ろう者の生活悪化の防止と改善を図り、孤立化も防ぐ。

◆成果:

初動の段階で宮城の支援拠点を支えることができた。

安否確認や被災状況調査を目的に市町村から障害者手帳保持者のリストを公表してもらえば、もっと現状把握と支援を行うことができたのではないかな。



2. 被災地の聴覚障害者の心のケア・生活支援

◆事業パートナー:

日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会

◆事業費:

21,600, 000円

◆目的と概要:

精神的支援が必要な聴覚障害者に対し、心の相談・医療相談・生活相談などを、当事者や社会福祉士、精神保健士が実施。

◆成果:

200件を超える相談に対応

50回以上聴覚障害ソーシャルワーカーの派遣

地元の支援に引き継ぐべく、今後は地元の人材育成や、地域外からのSWの派遣を続けていく方向で検討中。



3. 被災地聴覚障害者の遠隔情報・コミュニケーション支援事業

◆事業パートナー：
(株)プライスヴォイス

◆事業費：
39,929, 726円

◆目的と概要：

被災地の聴覚障害者に対し、携帯端末や専用テレビ電話を利用して離れた所から通訳(手話、字幕提示)を行う遠隔通訳サービス、また聴覚障害者に代わって電話をかける代理電話サービスを無料で提供。市町村窓口に遠隔通訳用端末を設置。

◆成果：

9月11日の開始から現在までで500件を超える代理電話・遠隔通訳を実施。

本サービスについては十分には知られていない。

→さらにPRして個人利用者を増やす

→公的機関への端末設置を進める



4. 被災障害者のための仮設福祉ハウスの設置

◆事業パートナー:

- ①(社福)石巻祥心会 (宮城県石巻市)
- ②(社福)福島県福祉事業協会 (福島県田村市)

◆事業費:

- ①175,900,000円
- ②159,621,000円

◆目的と概要:

被災障害者及びその家族を対象とした緊急避難のための一定のケアを提供する仮設福祉ハウス、グループホーム

- ①「日本財団ホーム 小国の郷」 2011.6.24
- ②「日本財団ホーム 東洋育成園」 2012.2.24

◆成果:

石巻:当事者とその家族121名が暮らす。

田村:3月2日オープニング・セレモニー。すでに重度の知的障害者51名が暮らし始める。



独自のネットワークによるニーズ調査活動

「未曾有の大災害に立ち向かうために、災害分野に限らず今まで築いてきたノウハウや多種多様なネットワークを最大限に活用する」

◆被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト「つなプロ」



被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト

被災地で、これ以上の死者・状況悪化者を出さないために

「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」が実施主体となって、宮城県内の避難所約600か所を5週間に渡ってローラー調査を実施。

- ・避難所の課題やニーズを面で把握
- ・障害者や要介護者、難病、アレルギーを持っている方々の把握

⇒現地のNPOとのマッチング



※分析資料はこちら→ <http://blog.canpan.info/tsunapro>

障害者支援活動の課題

1.適切な障害者名簿がなく支援に支障

→自治体は名簿を支援団体に公表しない

2.障害者は避難所で苦勞

→障害者に適切な場所が用意できない

→必要な支援物資が届かない

3.普段の準備が必要

→支援団体同士の情報共有不足

4.障害者支援の専門家を集められない

→専門家を雇う資金不足

→そもそも人材不足